

## 職業キャリア意識の形成とその要因：「高校生の職業希望調査」より

吉本, 圭一  
雇用職業総合研究所

小杉, 礼子  
雇用職業総合研究所

室伏, 宏美  
日本女子大学大学院

<https://hdl.handle.net/2324/10650>

---

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 41, pp.136-141, 1989-10-06. 日本教育社会学会  
バージョン：  
権利関係：日本教育社会学会

## 職業キャリア意識の形成とその要因

—「高校生の職業希望調査」より—

○吉本 圭一（雇用職業総合研究所）

○小杉 礼子（雇用職業総合研究所）

○室伏 宏美（日本女子大学大学院）

### 1. 課題と研究の方法

#### 1) 課題

本研究の課題は、調査結果をもとに、高校生の職業キャリア意識の形成プロセスを明らかにするとともに、それを規定する要因として、家族環境、学校の教育と進路指導、労働市場などの影響を検討することである。

ここで、職業キャリア意識として扱うのは、①将来的な職業生活や働き方、職業経歴についての意識を核として、その具体的な希望としての②職業の希望と③進路の希望である。

発表では、第1に職業キャリア意識の形成あるいは未形成の実態を明らかにする。第2に、結婚や子育てなどのライフコースとの関連で、女子高校生がどのようなキャリア意識を持ち、家族要因がどう影響しているのか。そして、第3に学校の学科・進路指導と、職業キャリア意識との関係・対応について検討する。

#### 2) 研究の背景

##### ①労働市場の変動と若年者の職業キャリア

今日、若者の職業への関わり方が注目され、若年就業者の離職率の増加やフリーアルバイターの出現などが話題になる。また、学校在学時の職業意識の未形成という問題もしばしば指摘される。これらは、若年世代の意識的特質の問題とともに、若年労働市場の問題でもある。新規学卒採用、年功処遇、終身雇用などのいわゆる日本的雇用のあり方の変容についても注意しておく必要があるだろう。

##### ②女子のキャリア選択と家族

労働市場の変動からみれば、女子のキャリ

ア選択の可能性が拡大している一方で、女子の職業意識が依然として保守的であるなどといった問題も指摘されている。女子のキャリア意識の形成に焦点をあて、女子の職業志向を促進したり、逆に阻害したりする家族の就業形態などの家族的要因の影響に注目する。

##### ③学校と職業キャリアの形成モデル

高校教育とキャリアの関係について、これまで進路意識・進路選択の集中化・同質化あるいは分化・分極化の過程が注目されてきた。これは、もっぱら進学意識の枠組みを援用したものである。しかし、職業キャリアの意識をとりあげる場合、意識を集中化も分極化もさせない、その意味で不明確な進路意識が形成される指導とか学校プロセスとかも、位置づけられる枠組みが必要ではないだろうか。

#### 3) 研究の方法

資料として「高校生の職業希望に関する調査」を用いる。これは、高校生段階から以降のキャリア意識や職業希望の形成や、その後の職業・進路選択やキャリアについて調べるものである。1985年6～7月の第1回調査で全国6地域の高校23校の高校1年生を対象とした。2年時・3年時にも同じ時期に調査を実施し、有効サンプルは2,119である。

なお、今回の報告は高校3年生の1学期までの結果である。それ以降の進路選択のプロセスは職業意識形成のうえで重要であり、昨年から実施している卒業後の追跡調査で検討できる。この結果もふまえた包括的な考察は、機会を改めたい。 (吉本圭一)

## 2. 職業キャリア意識の形成

職業選択に至るまでの若年者の職業意識の形成過程を、ここでは、高校時代3年間を通じた意識の変化からみていく。

若者の職業に対する意識としては、まず、かなり基本的な職業的生涯に対するイメージ＝キャリア観とそれに基づいた職業選択の基準あり、次いで、その具体的表明としてどんな職業に就きたいかという希望＝職業希望がある、という構造が考えられる。職業を中心に考えるなら、さらに、その現実的ステップとしての進学なり就職なりの進路選択がある。

### 1) キャリア観の形成

先々どんな働き方をして行きたいかという意識については、大方の高校生は、定職を持ち、仕事第一というよりゆとりを持って仕事をしたいと考えている。職種・離転職に関わる意識では、大企業にはいり、やりがいが必要ならば転職するが、一つの仕事の専門家として、できれば一つの会社でずっとサラリーマン生活を送るとというのが多数派の希望パターンである。同時に、こういった先々の職業生活については、「どちらともいえない」「どちらでもよい」といった回答も多く、項目によっては、半数以上が判断保留のこうした回答を選んでいる。

また、1年時にそれぞれの回答をした者のうち、2年3年と同じ選択をした者の比率（一貫率）を求めると、せいぜい50%前後の数字で、各人の中で、こうした意識がはっきり固まっているとはいえないことが分かる。

高校生の半数近くは、仕事に就くことは前提にしながらも、働き方についてはっきりした意識を持っていない。

また、調査では、職業希望決定に当たって

重視する条件について、3年にわたって尋ねてきた。質問項目が若干ずれているため、厳密な比較にはならないが、適性・能力の発揮を求め、安定性、収入を重視するという変わらない傾向は指摘できる。これを一貫率でみると、適性・能力、安定性の基準は、とりわけ高い数字を示し、この2つの基準は、比較的早くから固まっていた変化が少なく、一方、労働条件を重視する価値観の方はこれに比べれば変化する割合が大きいといえることができる。

### 2) 職業希望の形成・変化

さて、それでは、就きたい職業を決めている高校生はどのくらいいるのだろうか。

就きたい職業を「決めている」（「だいたい決めているを含む」）者は1年時では、約半数だが、3年時には4分の3までに増える。ただし、この間には、これまで決めていなかった者が決めるという変化以外に、いったん決めていた者が未定になるなどの意識の揺れ戻しもあり、整理すると「1年までに」決めていたもの32.7%、「1年～2年まで」13.1%、「2年～3年まで」18.3%、「一貫未定」14.6%、「その他」21.3%となる。

具体的な希望職種は、決定時期により違ってくるのだろうか。1年までに職業希望を決めていたものの1年時の希望職種と1年時以降に職業希望を決めた者の3年時の希望職種の構成を比べてみると、「1年までに」決めた者にはとくに専門技術職を希望するものが多く、高校時代に決定した者では、これに比べて「事務」や「その他・分類不能・無回答」が多い。高校時代に希望職種が明確になってくるものの場合、「専門技術職」希望は相対的に少ない。

しかし、もちろん、「1年までに」決めて

いたものが、そのまま3年まで同じ職種を希望し続けているわけではない。希望職種の変更は、実は非常に多い。

1年生の時の希望職種が2年、3年と一貫している者は、「1年までに」決めていた者の約3割にすぎない（大ざっぱな7職業分類の範囲内でも）。職種別にみると、最も一貫率の高い専門技術職では4割弱、運輸・通信や販売では2割を切る。高校1年の時の希望職種は、むしろ変化の方が普通なのである。

### 3) 職業希望と進路希望

希望職種は、もちろん就職か進学かという進路と不可分である。ここまで見てきたように、多くに者にとって、高校時代は職業的な将来を模索する時期であるが、進路の希望の方は、高校入学直後から大半の者がはっきりしているし、高校時代に変化することも少ない。現状は、職業の希望から進路が決まるというものでなく、希望職種とは別の要因で決めてきた進路の範囲で希望職種を絞ることが行われているといえるよう。

性、学科、3年時の希望進路別に、職業希望の形成と変化の状況を見たのが、表1である。ここでまず指摘できることは、就職希望者では、高校時代（特に3年時で）に職業希望が明確化する者や希望職種が変化するもの

が多いことである。これに対して、進学希望の女子では希望職種が一貫しているものが比較的多く、進学希望の男子では職業希望未定が目だつ。現実の選択を迫れている就職希望者と、とりあえずは、これまでの職業希望を温存したり、決断しないままでもすむ進学希望者の立場の違いであろう。

高校時代に職業希望が、形成・変化するのは就職希望者に多い。先にみた希望職種の構成の特徴は、就職希望者の現実の労働市場とのすりあわせの過程でもある。

### 4) 職業希望の形成に関わる問題

高校生の多くは、将来職業に就くことは前提にしながらも、働き方についてはっきりした意識は持っていない。進路希望が早くから固まっていて変化が少ないのに対して、職業希望は高校に入ってから形成・変化する部分が多い。就職希望者では、現実の労働市場にすりあわせる形で（さらになる変更を進路指導や、就職試験で要求されることになるが）、希望職種が明確化し、進学希望者では、高校入学前からの希望をそのまま保持し続ける女子と、職業希望未形成のままの男子に分かれる。現実の進路分化の方が、キャリア観や職業希望の形成に先行しているわけである。

（小杉孔子）

表1 性・学科・進路別職業希望決定状況

性	学科（希望進路）	計	希望・一貫	希望・変化	2年・形成	3年・形成	希望・未定	その他
男	普通科（就職）	100.0 (65)	7.7	18.5	18.5	26.2	9.2	20.0
	普通科（進学）	100.0 (331)	11.8	15.1	10.9	15.1	26.6	20.5
	職業科（就職）	100.0 (482)	4.6	20.7	10.4	23.0	18.7	22.6
	職業科（進学）	100.0 (137)	11.7	20.4	9.5	15.3	16.8	26.3
女	普通科（就職）	100.0 (121)	9.1	29.8	9.1	19.0	11.6	21.5
	普通科（進学）	100.0 (374)	30.2	13.4	14.4	10.4	12.0	19.5
	職業科（就職）	100.0 (413)	8.7	22.5	16.5	24.7	6.3	21.3
	職業科（進学）	100.0 (80)	18.8	23.8	16.3	11.3	10.0	20.0

注) 「希望・一貫」は「1年までに」職業希望を決め希望職種がはっきりしている者のうち、2、3年と同じ職種（専門技術、事務、販売、建設・生産工程、運輸・通信・保安・サービス、公務員の6分類の範囲で）を希望し続けた者、「希望変更」はこれが2年または3年で変化した者である。

### 3. 女子のキャリア意識と家族

#### 1) 女子の職業生活に対する意識

##### ①「共働き」意識

共働き肯定派は学年を経るにつれて増えてくる。キャリア意識の中で、共働きに関しては男女の差が顕著であり、男子が保守的であることが指摘できる。しかし数字でみる限り女子に、共働き志向がそれほどあるとはいえない。かといって、結婚したら家庭にはいることを望んでいるわけでもないことが、高校期を通じて「どちらともいえない」という回答が多いことからうかがえる。共働きに関する意識の高校期における変化をみると、1年時に共働き肯定派の一貫率は高い。一方1年時に否定派だった者は、2年時で「どちらともいえない」という意識への変化がみられ、1年時で「どちらともいえない」と答えた者は3年時まではっきりとした意識をもっていない。これらのことから共働きに関する意識は高校期以前の、家庭環境などの要因が影響をしていることが推察される。

##### ②キャリア志向の意識

女子高生の職業継続に関する意識をみると、8割近くが可能な限り仕事を続けると答え、継続の意識が高いようにみえる。しかし、その中身は結婚をしたら仕事をやめる選択を予測させる者が少なくない。また出産・育児を機会に職業生活をリタイアしようという意識もうかがえる。特に母親役割に関する意識はかなり強固で、大多数が子どもが小さい時は母親は仕事をしない方がいいと思っている。結婚後の共働きを志向する者で子育て中も職業を継続しようと思っている者はごく少数である。将来の職業キャリアの展開は不確かな要素が多く、職業を持つことを権利と

とらえ、職業生活を人生設計の柱のひとつとする長期継続希望の意識はこの時期にはほとんど芽生えていないのではないだろうか。

#### 2) 女子の職業希望・進路希望の特徴

将来の希望の職業に関して女子は、男子に比べ職種が片寄っている。特に事務、販売、サービスの職業に集中しており、現実的な職業選択をしようとする姿勢がうかがえる。一方専門的・技術的職業を希望する割合も高い。

女子高校生の進路希望は男子とほぼ同じ傾向であり、特に女子に顕著な差は認められない。3年時の就職希望者と進学希望者はほぼ同じ割合である(51.2%と43.6%)。進学希望者の希望進学先は短大が最も多く、続いて専門学校である。1年時からの希望の変化をみると大学、専門学校希望はほぼ同じであるが、短大希望が増加している。また1年時に進路希望が未定であったものは、より就職希望に傾いたようだ。全体にこのような進路希望の変更は、女子は男子に比べて少ない傾向がある。

#### 3) キャリア意識と家族要因

##### ①職業生活に対する意識への影響

共働き意識に関して母親の就業の有無、その就業形態別にみると、共働き肯定派は母親が正社員で働いている場合が多いが、共働き否定派は特に母親の就業の有無に関連がみられない。最近増加している就業形態である「パート・アルバイト」をしている母親をもつ子どもは、共働き肯定派、共働き否定派、「どちらともいえない」にほぼ同じ割合である。共働き意識に母親の就業が特に影響を与えているとはいえないが、少なくとも母親が正社員で働いている場合は、母親が働いていない場合やパートなどで働いている場合よりも、

共働きを肯定する意識が芽生えるようだ。

それでは育児期の就業意識に関して母親の就業の影響をみってみる。もともと育児期は母親が仕事をしない方がいいという意識が高いので、子育て中も仕事を続けると答える者はわずかであるが、母親が正社員で働いている場合は子育て中の母親の就業を肯定している割合が高い。

また共働きや出産・育児に関する意識を保護者の職業別にみてもみたが、顕著な差が認められない。

②進路希望・職業希望への影響

保護者の進路選択に関する希望は1年時からかなり一貫性が認められる。進路選択に関して保護者の態度は「本人の希望にまかせる」といったものが主流であるが、保護者が高卒

後すぐ就職の希望や上級学校への進学希望をはっきりもっている場合は、子どもの進路希望との一致がみられる。

また職業希望に関しては保護者が具体的に希望職種をもっている場合、伝統的に女性の参入の多い職業があがっている。また子どもと保護者の希望職種の一致は男子に比較して高い。子どもの職業選択の基準と、職業選択への保護者の希望は、かなり一致して。特に保護者の選択希望条件で「安定している」「地元での就職」などに1年時からの一貫性がみられ、本人の希望職業はともかく、実際職業・職場を決める際はこれらの家族の影響を大きく受けて選択されることも十分予測される。

(室伏宏美)

表2 共働きに関する意識

		共働きする	どちらともいえない	共働きしない
男子	3年	12.9	56.7	29.6
	1年	21.1	41.8	36.4
女子	3年	35.5	36.8	26.2
	計	45.9	33.3	20.7
	大学	35.5	33.2	30.3
	短大	25.4	44.4	27.5
	専門就職	35.4	37.5	25.8

表3 母の就業形態別女子の職業意識

	共働き		育児期の就業	
	する	しない	する	しない
正社員	35.6	17.8	6.0	72.2
パート	26.0	26.0	3.1	83.6
家業	21.0	27.2	3.1	77.2
無職	21.2	45.3	3.6	83.9

#### 4. 学校と職業キャリア意識の形成

職業キャリア意識の形成にかかわる学校のプロセスの実態をとらえるため、ここでは職業キャリア意識の学校や学科別の分析、および各学校の基礎的諸条件や進路指導の特色などとの関連についての検討を行う。

##### 1) 職業キャリア意識の形成パターン

職業希望の形成過程について、男子進学者など職業希望が一貫して未決定の者が多い点は先に指摘したが、学校による差も大きい。労働力の供給地域の普通科高校では、進学校でも就職校でも男子の半数近くがこうした一貫未定のタイプにはいっている。

また、進路希望のパターンでも、学校入学によって機械的に進路希望がかたまるというものではなく、「大学」「短大」「専門学校」「就職」の希望で、3年間一貫している者は、男女ともほぼ半数にすぎない。在学中の意識の変化ないしは、ゆらぎが見られる。

##### 2) 進路指導のプロセス

進路・職業の選択のための指導と活動について、高校入学から2年生までの活動のレベルと、3年生までのものとを比較すると、2年生の1学期までは「LHRでの職業について調べた」者がもっとも多く、それ以外は進路を意識した活動は少ない。3年生になると、「進路指導室の利用」の73%をはじめ、「進路相談」や「LHRでの活動」など、活動の量が大幅に増えている。つまり、2年の後半から3年にかけて、組織的な指導と生徒の進路の探索活動が始まっている。

この点を、就職希望者についてみると、3年生になると、男子で進路指導室の利用状況や職場見学など、女子でもLHR活動など、職業科で高く、普通科で低くなっている。

次に、先生による個人的指導として、個人

面談や進路相談が行われるばあいの内容をみると、「自分の希望に賛成してくれた」という生徒は、男子では普通科就職希望者と職業科進学希望者に多く、また女子では職業科就職希望者で少なくなっている。「高望みをしないように」という指導は、それと逆の関係にある。また、生活態度については、女子の就職希望者で多くアドバイスされている。

つまり、普通科の就職希望男子ほど指導が少なく、職業科の就職希望の女子ほどいろいろな面で指導を受けている。

##### 3) 考察：学校と進路形成モデル

高校生が明確な職業キャリア意識を持たずに就職しているという問題は、裏返してみれば、明確な意識もない多くの高校生に対して、学校が組織的な活動によって就職先をあっせんしていることでもある。若年労働市場の日本的あり方、学校の進路指導、若年者の職業意識との関係がこれまで適切な対応を保っていたとすると、進路意識の形成について、その関係を正當に位置づけるモデルが必要であろう。これまで教育社会学では、職業意識に関しても、進学と同様の枠組みを適用し、集中化と分極化の過程、選抜・振り分け型の就職指導を基本的な前提として論を進めてきた。

しかし、普通科の就職者が多い学校の場合、職業キャリアの意識を集中化も分極化もさせないままで、進路意識形成にほとんど寄与しない指導とか学校プロセスがある。これは、単に指導が未組織なのではなく、非組織の類型としてみることができる。

もちろん現実には、これらの状況は高卒労働市場の構造から規定された不可避なものであり、就職実現への困難さがそうした進路指導によって倍加することになる。こうした問題を、高校教育のシステム全体の問題として捉えなおして考察したい。(吉本圭一)